



「京都大学人文科学研究所」

## いつまでも安心して住み続けられる地域を

・2022年度事業計画書(案)		2
・2022年度予算書(案)		4
・第54回市町村議会議員研修会の案内		5
・原発大国ウクライナと原発	池田 豊	6
・連載「研究所の資料棚」(16) 冊子「京都のメーデー」	内野 憲	8
・話題の新刊		9
・私の本棚 書籍紹介 「塞王の盾」	時田裕二	10
・街角カメラ探訪 16 「京都にのこる戦争の影は」	竹田 緑	11
・交流のひろば／事務局通信		12



一般社団法人 京都自治体問題研究所 発行人 大田直史  
〒604-0863 京都市中京区夷川通室町東入ル 巴町80  
パルマビル 2F-D

TEL:075-241-0781 FAX:075-708-7042  
Email:kyoto@kyoto-jichiken.jp  
HP:http://www.kyoto-jichiken.jp/



「住民と自治」4月号付録

# 2022年度の事業計画書・予算書（案）

（2022年3月8日 2021年度第5回理事会で確認）

## I 2022年度の事業計画(案)

「三つの活動の基本方向（地域的広がり、新たな研究分野の広がり、新たな参加者を広げる）」を維持して活動をすすめる。

### 1 調査研究事業計画

#### ①調査・研究活動

- ・コロナ禍での自治体の役割、地方財政問題、公務労働のあり方について調査・研究を行う。
- ・共同研究活動に取り組む。

※京都教育センターとの共同研究

#### ②受託調査研究

<受託先・事業内容>

- 京都府職労連（2022年・2023年の2ヶ年の取り組み、各年、「50万円」）
- 京都市職労（2022年、「50万円」）
- 京都自治労連（各年、「25万円」）
- ☆第3期「デジタルアーカイブ」事業  
京都府職労連、京都市職労及び京都自治労連3者の保存する歴史的資料を整理・デジタル化し、完成資料を研究所としてホーム・ページへ掲載する。
- 日本共産党京都府議会議員団と協議
- 日本共産党京都市議会議員団と協議
- 他団体からの調査研究の受託に努める。

#### ③出版事業

- ・「京自治研究（第14号）」を2022年6月に発行する。

## 2 学習教育事業

住民や自治体労働者、地方議員に受け止めてもらえるテーマを取り上げ、学習を通じて問題点を明らかにする。

#### ①地方自治セミナーを地域の要望を踏まえて開催する。

- ・「自治体のデジタル化」問題など

#### ②府民公開講座を2回以上開催する。

- ・「スーパーシティ」、「原発」問題など

#### ③京都自治体学校を、京都自治労連など、他団体とともに北部、南部で開催する。

#### ④情勢に呼応した課題での他団体との共催による学習会・講演会を開催する。

#### ⑤第64回自治体学校in長野（全体会：7月23日～25日）、自治体研究所の「議員研修会」など、全国的な諸学習教育集会への参加者組織をはかる。

## 3 情報交流事業

#### ①時宜にあった問題提起・情報発信、多くの会員の皆さんの登場など、会員の皆さんに読んでいただける「月報『くらしと自治・京都』」めざし、その充実をはかる。

#### ②活用される研究所ホームページをめざし、その充実をはかる。

③「ツキイチ土曜サロン」を継続して開催する。

④「まち研」との協力・共同をはかるとともに、各地域の「立ち上げ」を援助する。

#### 4 定期誌普及事業

・「住民と自治」誌の読者拡大をはかる。

#### 5 図書普及事業

・出張販売の努力、各団体での普及などにつとめ、売り上げ目標を30万円とする。

#### 6 京都研の発展めざして

①各種の取り組みを通して会員拡大につとめる。特に、自治体労働組合内での拡大に力をそそぐ。

②理事会を中心とした集団的運営体制を引き続き堅持する。

## II 2022年度予算(案)の概要

(別記「2022年度予算書(案)」参照)

### 1 基本

①法人全体の2022年度収支はゼロとする。

②調査研究の受託は京都自治労連、京都府職労、京都市職労等からの受託(計1,250千円)を見込む。

③予算規模は2021年度9,354千円に対し、2022年度は36千円増の9,390千円とし、全体として緊縮予算で望む。

### 2 収入の項(主な点)

①団体会費、個人会員、読者は2022年4月1日の推定人数を基礎とし、未収金の回収と合わせて収入額を計上し、126千円の増とした。

②事業収益、雑収益は事業還元金等の減額に伴い合わせて900千円減額した。

※前年度予算2,000千円、実績1,250千円750千円の減

③図書普及事業は前年実績を勘案し300千円目標とした。※実績279千円

### 3 支出の項(主な点)

①「住民と自治」誌仕入費は、前年度実績見合いで250千円増額した。

②通信運搬費は、前年度実績見合いで50千円増額した。

③図書仕入費は、在庫整理(返品)を含めて50千円減額した。

④印刷製本費は、前年度実績見合いで50千円減額した。

⑤委託費は、ホームページの変更により70千円減額した。

⑥助成金は、前年度実績見合いで30千円減額した。

⑦旅費交通費は、前年度実績見合いで50千円減額した。

⑧光熱水費は、前年度実績見合いで20千円減額した。

## 2022年度予算書（案）

（2022年4月1日～2023年3月31日）

単位：円

科 目	実施事業会計			その他の会計				法人会計	合 計
	調査研究 事業	学習教育 事業	小 計	情報交流 事業	定期誌普及 事業	図書普及 事業	小 計		

## I 一般正味財産増減の部

1.経常増減の部									
(1)経常収益									
受取会費				7,500,000			7,500,000		7,500,000
団体会費				3,100,000			3,100,000		3,100,000
個人会費				4,400,000			4,400,000		4,400,000
事業収益	1,250,000		1,250,000		270,000	300,000	570,000		1,820,000
雑収益	20,000	30,000	50,000					20,010	70,010
受取利息								10	10
事業還元金		20,000	20,000						20,000
その他	20,000	10,000	30,000					20,000	50,000
経常収益計	1,270,000	30,000	1,300,000	7,500,000	270,000	300,000	8,070,000	20,010	9,390,010
(2)経常費用									
定期誌仕入				1,700,000	300,000		2,000,000		2,000,000
図書仕入						200,000	200,000		200,000
給与手当	1,050,000	100,000	1,150,000	800,000	150,000	150,000	1,100,000	400,000	2,650,000
臨時雇賃金									
法定福利費								8,000	8,000
印刷製本費	250,000	50,000	300,000	250,000			250,000		550,000
委託費				120,000			120,000		120,000
助成金				20,000			20,000		20,000
負担金									
会議費	10,000	10,000	20,000					30,000	50,000
旅費交通費	100,000	20,000	120,000			30,000	30,000	150,000	300,000
賃借料	500,000	150,000	650,000	600,000			600,000	700,000	1,950,000
光熱水費	50,000		50,000	80,000			80,000	50,000	180,000
修繕費									
消耗什器備品費									
通信運搬費	10,000	10,000	20,000	320,000	10,000	50,000	380,000	200,000	600,000
消耗品費	50,000	10,000	60,000	20,000			20,000	150,000	230,000
支払手数料	1,000		1,000	47,000	1,000	1,000	49,000		50,000
諸謝金	100,000	50,000	150,000	10,000			10,000		160,000
新聞図書費	150,000		150,000						150,000
租税公課								70,000	70,000
広告宣伝費		20,000	20,000					10,000	30,000
役員費		20,000	20,000						20,000
雑費								52,010	52,010
経常費用計	2,271,000	440,000	2,711,000	3,967,000	461,000	431,000	4,859,000	1,820,010	9,390,010
経常増減額	-1,001,000	-410,000	-1,411,000	3,533,000	-191,000	-131,000	3,211,000	-1,800,000	0



# 豪雨災害、地域再生、デジタル化! いま、地方自治が取り組むこと

■ 2022年4月21日(木)、22日(金)

4月21日(木) 10:00~12:00

## 第1講義 豪雨災害のメカニズムとこれからの備え

講師 寺尾 徹 (香川大学教育学部教授)

4月21日(木) 13:00~15:00

## 第2講義 原発災害からの復興課題

——生活再建と地域再生に向けて

講師 鈴木 浩 (福島大学名誉教授)

4月22日(金) 10:00~12:00

## 第3講義 デジタル化は社会に何をもたらすのか

講師 中西新太郎 (横浜市立大学名誉教授)

4月22日(金) 13:00~15:00

## 第4講義 マイナンバー制度と地方自治

講師 稲葉一将 (名古屋大学大学院法学研究科教授)

FAX、メール、ホームページからお申し込みください。

FAX 03-3235-5933

メール info@jichiken.jp

HP <https://www.jichiken.jp/>



【受講料】

第1講義=8,000円(個人会員:7,000円) 税込以下同。

第2講義=8,000円(個人会員:7,000円)

第3講義=8,000円(個人会員:7,000円)

第4講義=8,000円(個人会員:7,000円)

\*2日間通し、全4講義受講の場合は、受講料30,000円(個人会員:26,000円)

◇議員の方に限らず受講いただけます。

◇お申し込みいただいた順に、受講料の振込み口座をご案内します。

◇キャンセルの際は、ご入金の有無に関わらず必ずご連絡ください。4月13日からキャンセル料が発生します。

詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

■申込み締切り 4月12日までにお申し込みください。

自治体問題研究所

検索

# 原発大国ウクライナと原発

京都自治体問題研究所  
原子力災害研究会 池田豊

ロシアの軍事侵攻、特に2月24日にチェルノブイリ原発を制圧し占領したことは、原子力発電所に対する世界で最初の軍事攻撃として大きな衝撃を与えました。京都自治体問題研究所原子力災害研究会として2月28日、プーチン大統領と駐ロシア大使に次のような抗議文を送りました。

「ウクライナは4カ所の原子力発電所に15基の原子炉がある原発大国であり、南部ザポリージャ原発はヨーロッパ最大の原発である。万が一これらの原発や原子力関連施設が攻撃対象となれば、再びウクライナやロシア、ヨーロッパは放射能被害を受け、地球的規模で取り返しのつかない事態を招くものである。武力攻撃、侵略行為を即刻中止すべきである。」（抜粋）

## ■原発大国ウクライナとエネルギー確保の重要性

ウクライナは世界第7位の原発大国です。国内4カ所の原発サイトに15基の原子炉が設置されています。建設されている原子炉は、すべてソ連時代の1976年から1986年にかけて設計、建設されたもので、古い

原発は運転開始から40年以上が経過しています。また、国内の総発電量に占める原子力発電量は54%もあり、フランス66.4%、スロバキア56.2%に次ぐ3位の依存率で、規模においても、原発電力比率においても世界トップクラスの原発大国と言えます。

ウクライナの総発電量の約35%は火力発電で、その燃料となる石炭は2014年のクリミア半島支配とドンバス地域など東部へのロシアによる軍事侵攻で供給量が大きく減少、ロシアからの輸入が大きな比重を占めているため、ロシア依存からの転換も進めていました。さらに再三の天然ガスをめぐるロシアとの紛争もあり、エネルギーの安定的確保は重要課題で、その中心に原発が据えられていました。

日本ではイメージしにくいですが、陸続きのヨーロッパの国々では複数国にまたがる電力網があり、西側諸国はENTSO-E（ヨーロッパ送電系網）に接続され運用されています。ロシアやベラルーシ、ウクライナはロシアを中心とした電力送電網IPS（総合電力システム）/UPS（ロシア統一電力システム）に接続されており、ウクライナはロシアから電力輸入もしていました。

ウクライナにおいてはこのように、電力、ガスなどのエネルギー資源の多くがロシアの影響下にあり、その確保は単に経済問題にとどまらず、国の安全保障の問題として重要な意味を持っています。

2021年1月1日現在

	国名	出力 (Mw)	基数	国内シェア	建設中	計画中
1	アメリカ	100,353	94	19.5%	2	1
2	フランス	64,040	56	66.4%	1	
3	中国	49,878	48	4.7%	16	29
4	ロシア	29,311	34	19.8%	3	
5	韓国	23,416	24	28.1%	4	14
6	カナダ	14,512	19	14.6%		
7	ウクライナ	13,818	15	54.0%	2	
8	イギリス	10,362	15	15.3%	2	2
9	日本	9,956	33	11.2%		8
10	ドイツ	8,545	6	5.1%		

出典：日本原子力産業協会「世界の原子力発電開発の動向2021年版」

## ■ロシアから西側への転換の最中の武力侵攻

従来のロシアに全面的に依存してきたエネルギー政策を2017年の「2035年までのエネルギー戦略」方針に依って転換し軍事侵攻はヨーロッパの電力に接続する目前でした。

- ・ 2017年8月  
「2035年までのエネルギー戦略」承認  
2035年までに総発電量の50%を原発で
- ・ 2018年3月  
米国ホルテック社と小型原子炉SMRの協力覚書調印。
- ・ 2019年5月  
V.ゼレンスキー大統領就任
- ・ 2020年  
3原子力発電所の使用済み核燃料の乾式中間貯蔵施設をチェルノブイリ原発の立入禁止区域内に設置し、従来のロシアに移送・再処理から転換。
- ・ 2020年9月  
「エネルギー部門の状況の安定化と原子力発電のさらなる開発に向けた緊急方策のための大統領令」公布
- ・ 2021年8月  
チェルノブイリ原発事故により工事停止中の原発を米国ウェスチングハウス（WH）社の原発AP1000にする独占契約。他にも4基の原発を含め総工費約300億ドル（約3兆3000億円）。
- ・ 2022年2月  
ウクライナ電力網をロシア側から試験的に切離す計画予定日（24日）にロシア侵攻始まる  
2023年からヨーロッパの電力網に切り替え予定であった。

## ■ロシア侵略が鮮明にした原発の危険な役割

2月24日にロシア軍によって占拠されたチェルノブイリ原発は、3月9日攻撃によって外部電源を喪失し、かつてない危険な状態となりました。その後電力を回復し従来

の管理状態を維持しています。しかし、211名の技術スタッフや警備員は、3月20日に一部がようやく交替することが可能になったものの、半数以上は24日間にわたり交代することもできず、ロシア軍の支配下で業務に就き、情報はすべてロシア軍により検閲されています。

職員の肉体的、精神的疲労や安全性に関連する機器の修理やメンテナンスも実施されないという極めて危険な状態に置かれています。

今回ロシア軍の攻撃を受け占領されたザポリージャ原発は6基のユニットで構成され合計600万kwの電気出力を持つヨーロッパ最大の原発サイトです。日本ではほとんど報道されませんが、世界最大規模の原発サイトは日本の柏崎刈羽原子力発電所で821.2万kwです。

また若狭地域は、約50km×10km程の範囲に14基、約1128.5万kwの世界で最も原発が密集している地域です。今回のロシア軍に原発への攻撃、占領は従来考えられてきた原発の危険性とどまらず、新たな問題を明らかにしました。

原発が自国に向けた「核兵器」といえることを今回の事態は示しました。同時に軍事攻撃のもとでは、守ることがほとんど不可能であることも明らかにしました。そして、ウクライナの原子力発電公社トップが、「原発施設は周囲がフェンスで囲まれ、監視装置、セキュリティ機器が備わり、核物質がある。しかも、ウクライナ人運転員たちは危険なので内部では反撃してこない。更に施設内には様々な機器、電力、兵士が使える食堂や休憩場所もあり、敵地にあつて最も安全かつ有効な軍事基地として使用している」と述べているように、極めて有効な軍事基地として機能することも明らかになりました。

ロシアによる軍事侵攻は世界一の原発サイトをもち、数多くの原発を有する日本の課題そのものです。

## 冊子「京都のメーデー」

内野 憲(京都自治体問題研究所)

1979年の第50回メーデー記念として、1979年9月14日に、全京都統一メーデー実行委員会から発行されたB5・167Pの冊子です。1946年の戦後最初に開催された第17回メーデーから、1979年の第50回メーデーまでの時代背景の概要とともに、スローガン、宣言文、京都会場をはじめ府内各地の開催状況が整理されています。戦前のメーデーの歴史も簡単にまとめられています。

日本ではじめてのメーデーは、世界のメーデー(1890年)に遅れること30年後の1920年、上野公園にて5月2日に開催されました。京都では、1923年(大正12年)5月1日夜に開催されたメーデー祝福・労働問題大演説会(岡崎公園・2000人参加)参加者の非法屋外デモが最初のメーデー屋外デモでした。以後1935年の第16回大会まで開催されましたが、1936年から1946年までは戦時体制のもと禁止されました。

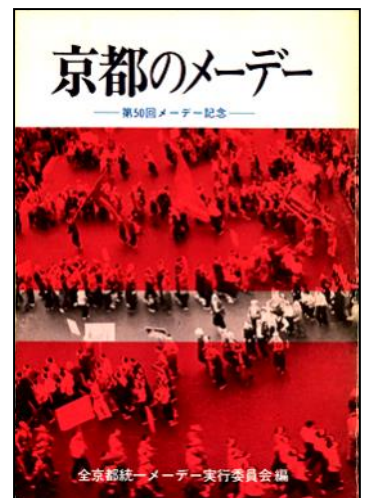
戦後、1946年5月1日、第17回メーデーが、1935年の第16回から実に11年ぶりに京都御所建礼門前で3.8万人が参加して開催されました。冊子では「この日、午前中は、文字どおりの土砂ぶりであった。それでも京都御所建礼門の会場周辺には、労働者が満ちあふれ、解放の喜びにひたった。なかには、“この雨は資本家の涙雨だ”というものもあった。とにかく、1年前には、ここでこの日を迎えようとはだれも想像しなかったメーデーである」と記されています。1952年の第23回から、場所は二条城前広場になりました。1968年の第39回大会から、同盟系は統一メーデーから離別し別途会場で開催しています。

各年のメーデーで掲げられたスローガンは、その時代を映し出す鏡です。戦後最初

の第17回京都集会のスローガンは33項目掲げられていましたが、「万国の労働者団結せよ、貪欲あくなき資本家を倒せ、7時間労働制を確立」などのスローガンとともに、「生理休暇即時実施、目覚めよ婦人労働者、職場における男女の差別撤廃、働く母性を保護せよ、働く女性を保護せよ」など、女性の権利確立めざす要求がかかげられたのが特徴的でした。

民主府政が落城した1978年の第49回京都大会は好天にもめぐまれ8万人が集まり開催されましたが、そのスローガン・大会宣言に、京都府知事選挙に関するものは何もありませんでした。当時の政治戦線、労働戦線の複雑な様相が推測されます。

今年のメーデーは、103回メーデーとなります。なかなか収束しないコロナ汚染問題、ロシアのウクライナ侵略問題、憲法改悪めぐる危険な動きなどに対するスローガンが掲げられると思いますが注目です。いずれにしても、冊子を取り上げた最後のメーデー(1979年の第50回)から以後の53回の各メーデーの記録が、何等かの形で整理・保管されることが望まれます。





コロナ禍の諸事象を人権の視点から捉え直す

# アフターコロナの 公衆衛生

ケアの権利が守られる  
地域社会をめざして

末永カツ子 編著

A5判・並製カバー・176頁／定価1870円(10%税込)



戦後最大の国民生活の危機！ コロナがあばいた日本の弱点。

# コロナ禍からみる 日本の社会保障

危機対応と政策課題

伊藤周平 著

A5判・並製カバー・214頁／定価2200円



戦後最大の国民生活の危機！  
コロナがあばいた日本の弱点。

コロナ禍で日本の社会保障の制度的脆弱さが明らかになった。医療・保健（公衆衛生）、介護、保育・学童保育、雇用保障、生活保護、住宅政策等の実際を論じ、社会保障の法政策と税制改革を中心に財政政策の方向性を提示する。

京都府立総合政策研究所 定価 2200円

戦後最大の国民生活の危機！ コロナがあばいた日本の弱点

コロナ禍で日本の社会保障の制度的脆弱さが明らかになった。医療・保健（公衆衛生）、介護、保育・学童保育、雇用保障、生活保護・住宅政策等の実際を論じ、社会保障の法政策と税制改革を中心に財政政策の方向性を提示する。

## 「塞王の楯」

(集英社 今村翔吾著 2021年10月 2,200円)

第166回直木賞を受賞した今村翔吾さんの作品「塞王の楯」を読んだ。

今や直木賞作家となった今村翔吾先生だが、私にとっては「涙もろく」「正義感にあふれていて」「ちょっと生意気」なガキ「翔吾君」だ。というのも、彼がまだ子どものころ（確か小学4年生）から成長を見続けてきたからだ。

ダンスチームの指導者となった翔吾君はダンス指導者というより、子どもたちのよき相談相手であり、兄であり、仲間だった。そして、どちらかといえば問題を抱えた子どもや悩んでいる子どもたちにこそ言葉をかけ続けていた。

そんな彼の作品は、名のある武将よりも名もない人物に光があてられる。そして、一人のヒーローの活躍ではなく、助け合う集団が描かれる。歴史は人々の働きの積み重ねで作られていると知っているからだろう。かつて私たちが歌った「誰がこの祖国を創ったのか/偉い社長さんや代議士さんが/命令したから出来た訳じゃない/俺達がいたから出来たのだ」（「楯を作ったのはこの俺だ」）に通じるものがある。

さて、受賞作の「塞王の楯」だ。

時は戦国時代、武将たちの活躍の陰で城の石垣作りに命をかける職人集団「穴太衆（あのうしゅう）」の姿を描いた歴史小説で、豊臣秀吉の死後、戦乱の気配が迫る中、大軍に囲まれた大津城を舞台に絶対に破られない石垣こそが戦の無い世を作ると考える主人公「匡介」と、どんな城でも落とせる鉄砲ができれば、戦は無くなると信じる鉄砲職人の集団「国友衆」の頭目との互いの信念をかけた対決の物語。絶対に破られない石垣とどんな城でも落とせる鉄

砲。いわゆる「矛盾」の物語に作者はどんな結末を用意しているのか楽しみに読んで欲しい。

この「塞王の楯」を読み終えたばかりの私に「ロシアがウクライナに侵攻」との報が入ってきた。私たちの願いに反して、戦火の絶える日はなかなか訪れていないが、この物語では「どんな城でもあつという間に落とす砲。使えば一日で百万が死ぬ砲。そんなものがあればどうなると思う？」と問いかけ、「（そんな砲は）使わないさ。

それを使うほど人は馬鹿じゃない。泰平を生み出すのは決して使われない砲」と言い切る国友衆も描かれるが、これは核抑止力論に通じるものがある。

作者は「世に矛があるから戦が起こるのか、それを防ぐ盾があるから戦が起きるのか。いや、そのどちらも正しくなく、人が人である限り争いは絶えないのかもしれない。だがそれを是とすれば人は人でなくなる。ならば矛と盾は何のために存在するのか。人の愚かさを示し、同じ過ちを起こさせないためではないか」と語らせている。

最後に大津城主が下した決断と物語の結末に「憲法9条」の真の力を見たのは私だけではないはずだ。



ロシアのウクライナ侵攻が報道されるなか、ロシアが武力侵攻する姿勢に、戦前の日本の姿がだぶってきます。強権的な弾圧による言論統制で、もっともらしい理由を自国民に信じ込ませ、他国を力づくで押さえ込もうとする。戦前の日本はまさにそうだったのではないか・・・戦前の京都の反戦平和運動の一コマをのぞいてみると・・・。

1930年代、世界中でファシズムに反対する運動がおこるなか、京都では1935年進歩的な学者・文化人によって「世界文化」という雑誌が発行され、翌年には一般の人にも読みやすくつくられた「土曜日」という反ファシズムの啓蒙新聞が作られ隔週で発行されていました。この新聞が置かれていた場所として、下京区四條西木屋町下ルに喫茶店「フランソワ」がありました。



有形登録文化財 喫茶フランソワ

戦前、ここには多くの学生や知識人が集いました。創業者は軍国主義を嫌って自由に話せるサロンをつくろうと、この店を1934年に開店し「土曜日」の普及にも協力しました。

国の有形登録文化財に指定されている喫茶フランソワは、ご存じの方も多いと思います。クラシックを聞きながら、大人がおいしいコーヒーを飲みながら会話を楽しむ素敵なサロンのような雰囲気が味わえる喫茶店として今も存在しています。

また当時の京都では「反戦自由の砦」が京都大学でした。1897年に設立され、大正期には全国に先駆けて大学の自治・学問の



京都大学人文科学研究所

自由という考え方を確立していきました。しかし治安維持法による弾圧や、昭和の軍国主義化のなかで、戦争の影響を色濃く背負っていきます。

現在の京都大学人文科学研究所は戦後3つの研究所を統合して作られましたが、その前身は「東亜新秩序の建設」という当時の国策遂行に協力することを目的に設立されていました。

歴史を振り返ると、現在がどの地点にいるのか考えさせられます。今や世界は核兵器禁止条約の批准が広がり、軍事同盟に入らない非同盟中立の国々が多数を占めるようになりました。

武力ではなく外交力で国家間の問題は解決すべきという流れが広がっていく時代に、日本ではウクライナへのロシア侵攻を利用して、「核共有」を叫ぶ政治家がいますが、主権在民と平和主義の日本国憲法のごとく、被爆国日本の政府が世界の普遍になるように努力すべきです。



京都解放運動戦士の碑  
京都市東山区、知恩院内

## 3月から当研究所メールアドレスが変わりました

### ◆新しいアドレス◆

**kyoto@kyoto-jichiken.com**

## 会費及び「住民と自治」誌購読料 納入のお願い

当研究所の会計年度は3月末ですので、会費・購読料が未納の方、3月末までの納入、よろしくお願ひします。

## 住所変更等のご連絡はお早めに

## 104th ツキイチ土曜サロン

- ・開催日時 4月16日(土) 14:00～
- ・場所 京都自治体問題研究所
- ・報告 杉浦喜代一さん

## <今月の本>

### 講談社現代新書「日本軍と日本兵 米国報告書は語る」

(一ノ瀬俊也、14年1月1,056円)



日本軍という、空疎な精神論ばかりを振り回したり、兵士たちを「玉砕」させた組織というイメージがあります。しかし日本軍＝玉砕というイメージにとらわれると、なぜ戦争があれだけ長引いたのかという問いへの答えはむしろ見えづらくなってしまふおそれがあります。本書は、戦争のもう一方の当事者である米軍が軍内部で出していた広報誌を用いて、彼らが日本軍、そして日本人をどうとらえていたかを探ります。広報誌『Intelligence Bulletin (『情報広報』)』には、例えば、日本人はLとRの区別がつかないので、戦場で日本人か中国人か判別がつかない場合には、それらが入った文章を言わせることといったことが書かれています。また、日本兵個人の特徴として、規律は良好、準備された防御では死ぬまで戦う、とある一方で、予想していなかったことに直面するとパニックに陥る、自分で物を考えないといった分析がされています。さらに、日本の兵士らがじつはさまざまな不平不満を抱えていて、投降させることもできた、といったことが書かれています。本書は、気鋭の研究者が、米軍内部の資料をもとに、従来の日本軍イメージをとらえなおす一冊です。(講談社)

## お気軽にご参加を!

土曜サロンは、参加自由、事前申込不要。換気、マスクなどコロナに留意し実施します。終了後、参加者による気軽なワンコイン懇親会を行っています。(現在懇親会は中止)

## 手のひらに憲法プロジェクト

## <ポケット憲法のお申込み>

TEL 075-211-1161

FAX 075-708-7042



<https://net-kyoto-online.com/>

京都の民主運動と地方自治の運動を受け継ぎ、紙媒体ではなく、より多くの住民の皆さんに地域から暮らしと自治を考え、ともに議論する情報発信をめざしてWebSite「ねっとわーく Kyoto Online」が開設されました。サイト閲覧は無料。サイトは皆さんからの会費によって運営しています。個人会員 一口 年2,000円 団体会員 一口 年10,000円 お申し込みは下記の Email でお願いいたします。

メールアドレス: [kyoto@net-kyoto-online.com](mailto:kyoto@net-kyoto-online.com)

